

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第20期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エイテイング
【英訳名】	EIGHTING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 知徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目20番14号
（注）平成25年2月から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所 東京都品川区南大井六丁目21番12号	
【電話番号】	（03）5753 - 8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 津村 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目20番14号
【電話番号】	（03）5753 - 8181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経営企画室長 津村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	-	1,780,949	1,625,261	2,191,495	2,083,317
経常利益 (千円)	-	333,541	68,867	209,819	226,714
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	189,567	29,270	94,679	113,281
包括利益 (千円)	-	-	-	94,679	113,281
純資産額 (千円)	-	1,686,180	1,648,649	1,613,048	1,447,758
総資産額 (千円)	-	2,141,834	1,758,188	2,000,670	1,667,356
1株当たり純資産額 (円)	-	31,639.21	30,877.04	310.15	278.37
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	3,552.60	549.17	18.06	21.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	3,530.83	546.52	18.01	-
自己資本比率 (%)	-	78.7	93.8	80.6	86.3
自己資本利益率 (%)	-	11.5	1.8	5.8	-
株価収益率 (倍)	-	12.8	71.9	31.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,682	178,973	387,842	292,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	68,020	214,031	219,575	147,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	111,836	67,011	66,572	119,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,411,115	951,098	1,052,792	1,078,166
従業員数 (人)	-	185	187	203	223

- (注) 1. 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の数値については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第20期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」欄については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年9月	第17期 平成21年9月	第18期 平成22年9月	第19期 平成23年9月	第20期 平成24年9月
売上高 (千円)	1,989,010	1,780,949	1,629,261	2,191,399	2,083,317
経常利益 (千円)	562,869	331,841	48,945	233,435	243,052
当期純利益又は当期純損失 (千円)	314,344	188,163	14,987	127,745	165,988
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	204,151	206,073	207,313	210,351	210,351
発行済株式総数 (株)	54,738	54,893	54,993	55,238	55,238
純資産額 (千円)	1,605,745	1,685,189	1,633,374	1,630,839	1,412,842
総資産額 (千円)	2,221,518	2,135,437	1,730,811	1,923,715	1,642,063
1株当たり純資産額 (円)	29,711.27	31,620.62	30,590.97	313.57	271.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,200 (-)	1,300 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5,808.93	3,526.29	281.18	24.37	31.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5,722.64	3,504.68	279.83	24.30	-
自己資本比率 (%)	72.3	78.9	94.4	84.8	86.0
自己資本利益率 (%)	20.9	11.4	0.9	7.8	-
株価収益率 (倍)	10.3	12.9	140.5	23.3	-
配当性向 (%)	20.7	36.9	355.6	41.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,121	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,933	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,984	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,583,553	-	-	-	-
従業員数 (人)	134	165	160	177	211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期は、関連会社の重要性が乏しいため、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

3. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第20期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失であるため、記載していません。
5. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。
貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
平成5年3月	東京都大田区において、ゲームソフトウェア開発、設計、製作及び販売を事業目的として有限会社エイティングを出資金300万円で設立。
平成5年5月	当社初の販売商品である業務用シューティングゲーム「魔法大作戦」を開発販売。
平成5年11月	組織変更を行い、有限会社から株式会社組織形態とする。
平成6年12月	当社初の家庭用ゲームソフト開発として、当社オリジナルの業務用パズルゲームを家庭用ゲームとして開発販売。以後、積極的に当社オリジナルの業務用ゲームを、家庭用ゲーム向けに開発販売を行う。
平成9年7月	3D格闘ゲーム「ブラッディロア」を業務用ゲームとして開発販売、同時に家庭用「プレイステーション」向けにも開発販売。
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」向けに、アドベンチャーノベルゲーム「パロンハウスの夏休み」（現「ドキワクケータイ書店」）を配信開始し、モバイルコンテンツ開発事業を開始。
平成12年10月	株式会社ライジング及び有限会社ロジック・アンド・マジックを吸収合併（資本金2,225万円）。開発体制を強化し、家庭用ゲームソフトの受託制作を積極的に展開。
平成12年11月	本店を東京都品川区に移転。
平成13年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」向けに、ネットワークロールプレイングゲーム「ケータイ忍者城！」を配信開始。
平成14年12月	「個人認証方法」（携帯端末の音源からの楽音データを読み取り機にて照合する個人認証方法）に関する特許登録。
平成15年4月	家庭用3D対戦格闘ゲーム「NARUTO - ナルト - 激闘忍者大戦！」企画・開発。
平成15年7月	パソコンユーザー向けに「キャラクター委員会」ホームページ開設、オリジナルキャラクター情報の配信を開始し、ライセンスビジネスを開始。
平成16年2月	ゲームセンター向けに「あわうさぎ」「陰陽バンダ」のぬいぐるみ商品を開発販売、携帯電話向けに「CHARAMOB A」を一般サイトとして配信開始。
平成16年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」向けに、ミュージカル専門着信メロディ「Musical mobile」（現「ミュージカルカフェ」）を配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社の「Vodafone live!」向けに携帯コンテンツ配信開始。
平成16年10月	KDDI株式会社の「EZweb」向けに携帯コンテンツ配信開始。
平成17年6月	KDDI株式会社の「EZweb」向けに、当社オリジナル業務用シューティングゲーム「魔法大作戦」をBREWゲーム（注）用に開発した「魔法大作戦ガイン」を配信開始。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場。
平成20年8月	株式会社エイティング沖縄を設立（資本金1,500万円）。開発体制の強化とネットワークの構築を推進。
平成22年10月	オンラインゲーム企画・制作および配信運営を事業目的として株式会社エイティングネットワークスを設立（資本金1,500万円）。
平成22年11月	開発体制の強化を目的として、札幌市中央区に「札幌スタジオ」を新設。
平成24年3月	開発体制の再構築に伴い、株式会社エイティングネットワークスを解散。

（注）BREWゲームとは、CDMA携帯電話機のアプリケーションプラットフォーム上で利用するゲームのことです。

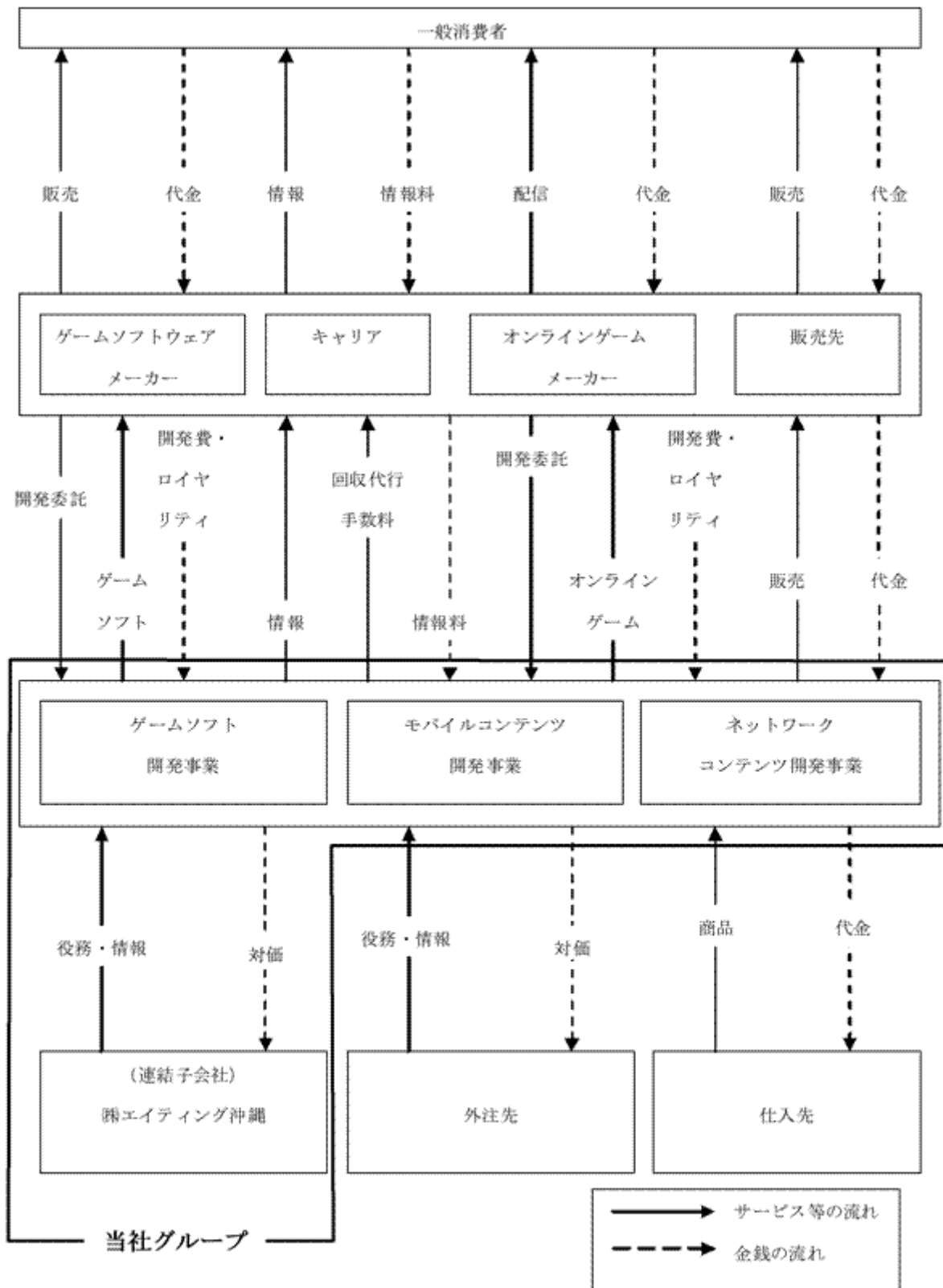
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、ゲームソフトウェアの企画・開発、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、オンラインゲームの企画・開発・配信・運営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- (1) ゲームソフト開発事業・・・主要な製品は、家庭用ゲームソフト及びアミューズメント施設向けゲームソフト等であります。
当社が企画・開発するほか、株式会社エイティング沖縄が企画・開発しております。
- (2) モバイルコンテンツ開発事業・・・主要な製品は、携帯電話・スマートフォン向けデジタルコンテンツ等であります。
当社が企画・開発・配信をしております。
- (3) ネットワークコンテンツ開発事業・・・主要な製品は、オンラインゲームであります。
当社が企画・開発・配信・運営をしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイティング 沖縄	沖縄県那覇市	15	ソフトウェア受託 制作事業	100	当社からソフトウェア制作 及びデータ管理業務を受託 役員の兼任：3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゲームソフト開発事業	206
モバイルコンテンツ開発事業	
ネットワークコンテンツ開発事業	
報告セグメント計	206
全社(共通)	17
合計	223

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門・総務部門に所属しているものであります。
3. 当社の企業集団は、管理部門・総務部門に所属している従業員を除き、同一の従業員が複数のセグメント事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211	31.8	4.2	3,983

セグメントの名称	従業員数(人)
ゲームソフト開発事業	194
モバイルコンテンツ開発事業	
ネットワークコンテンツ開発事業	
報告セグメント計	194
全社(共通)	17
合計	211

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門・総務部門に所属しているものであります。
4. 当社は、管理部門・総務部門に所属している従業員を除き、同一の従業員が複数のセグメント事業に従事しております。

5. 従業員数が前事業年度に比べ34名増加しておりますが、主にゲームソフト開発事業及びモバイルコンテンツ開発事業の業務内容の拡大に伴い新規採用及び中途採用を行ったこと並びに株式会社エイティングネットワークス（平成24年6月18日付で清算を結了）の人員を株式会社エイティングに転籍したことによるものであります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられます。復興需要が引き続き発現するなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等、わが国の景気を下押しするリスクが存在しております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、国内家庭用ゲーム市場規模が好調に推移し、活況を呈しました。引き続き新型ゲーム機の登場とソフトの拡充により、ソフト・ハード双方の需要拡大が期待されております。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）業界におきましては、携帯電話会社各社より、スマートフォンを中心に新型モデルが続々と発売されました。その他にもタブレット端末の新型が発売されるなど、SNSが多様な形で利用されることが今後も期待されております。

このような環境の中、当社グループでは多様化するゲームのニーズに対応すべく、マルチプラットフォーム開発やゲーム制作ツールの使用により、開発業務の効率化を行っております。

また、家庭用ゲームのオンライン化やソーシャルゲームにおいてネットワーク技術の重要性が一段と増していることに鑑み、今後の当社グループ戦略におけるネットワーク技術を利用したコンテンツの開発体制の再構築を含め検討した結果、連結子会社である株式会社エイティングネットワークスを解散いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高は2,083,317千円（前期比4.9%減）、営業利益は223,676千円（5.5%増）、経常利益は226,714千円（同8.1%増）、当期純損失は113,281千円（前期は当期純利益94,679千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（ゲームソフト開発事業）

ゲームソフト開発事業におきましては、PS3・XBOX360・Wii等向けの複数タイトルの開発を引き続き進めております。

当連結会計年度においては、当初想定していた開発タイトルの変更があったほか、大型タイトルの本格的な開発着手並びに売上計上が翌連結会計年度にずれ込んだことにより、前連結会計年度と比べて売上高は減少しております。

しかしながら、開発業務の内製化等による原価低減や販管費の抑制により、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ利益増となりました。

以上の結果、売上高は1,602,604千円（前期比19.2%減）、営業利益は660,644千円（同6.0%増）となりました。

（モバイルコンテンツ開発事業）

モバイルコンテンツ開発事業におきましては、従来のモバイルコンテンツ配信からソーシャルゲームの開発と運用へ事業形態の転換を進めた結果、前期比では大幅な売上増となりました。

しかしながら、開発体制を優先的に拡充させたことにより発生したコストを全て回収するまでには至らず、最終的に営業費用が売上高を上回る結果となりました。

成果物の規模見積や作業項目、役割分担などを早期に明確化していくことで、開発工程や原価管理の改善を引き続き進めてまいります。

以上の結果、売上高は480,712千円（同131.3%増）、営業損失は77,054千円（前期は営業損失32,256千円）となりました。

（ネットワークコンテンツ開発事業）

ネットワークコンテンツ開発事業におきましては、連結子会社である株式会社エイティングネットワークスが平成24年6月18日付で清算を結了いたしました。

今後は、オンラインゲーム開発で培ったネットワーク技術を活用し、拡大するネットワークコンテンツ市場のニーズに対しコンテンツの提供を検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高及び営業損益は計上しておりません。（前期においては、売上高96千円、営業損失9,440千円が計上されております。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25,373千円増加し、1,078,166千円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、292,020千円(前連結会計年度は387,842千円の取得)となりました。主な資金増加要因として、減損損失288,811千円、売上債権の減少額176,007千円、主な資金減少要因として税金等調整前当期純損失110,583千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、147,012千円(前連結会計年度は219,575千円の支出)となりました。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出139,234千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、119,634千円(前連結会計年度は66,572千円の支出)となりました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済による支出67,440千円、配当金の支払額52,194千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当連結会計年度の開発実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業(千円)	836,206	73.2
モバイルコンテンツ開発事業 (千円)	432,758	257.9
合計(千円)	1,268,965	96.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業(千円)	1,554,540	152.3
モバイルコンテンツ開発事業 (千円)	196,287	150.0
合計(千円)	1,750,827	152.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業(千円)	269,668	309.9
モバイルコンテンツ開発事業 (千円)	4,813	18.4
合計(千円)	274,481	242.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業(千円)	1,602,604	80.8
モバイルコンテンツ開発事業 (千円)	480,712	231.3
合計(千円)	2,083,317	95.1

(注)1. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社カプコン	1,622,493	74.0	1,388,539	66.7
グリー株式会社			438,910	21.1
株式会社バンダイナムコゲームス	264,529	12.1	212,126	10.2

前連結会計年度の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主にゲームソフトの開発を中心に行う一方で、近年市場成長の著しいソーシャルゲームの開発につきましても事業を展開し、以下の項目について対処すべき課題として認識しており、企業価値の増大に向けて取り組んでまいります。

ゲームソフト市場につきましては、今後、新型ゲーム機や多数の有カタイトルのゲームソフトが市場に投入されることもあり、市場活性化が期待されております。ソーシャルゲーム市場につきましては、近年のスマートフォン等の急激な普及も追い風となって、今後も市場規模が拡大傾向と予想されております。

当社グループにおきましては、常に最新の開発環境を構築しこれらの新技術に対応し、コスト競争力のあるゲームの供給を図ることはもちろんのこと、斬新な企画、アイデアの創出がゲームコンテンツ制作において重要であるとの認識のもと、ゲームユーザーの拡大に寄与できるよう活動してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられるものについては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1．ゲームソフト市場の動向

当社グループが事業を展開しているゲームソフト市場は、既に広く消費者に認知され成熟されつつあります。しかしながら、今後のゲームメーカーによる新型ゲーム機の投入やオンライン化、ソーシャルゲームをはじめとする新たな市場の成長などにより、市場規模は一定の規模の維持又は拡大すると認識しております。

当社グループは、市場動向を鑑み、ユーザーである消費者の嗜好に留意しニーズにあった魅力あるゲームを提供すべく、主要なゲーム機種へゲームソフトを供給できる体制を確立し事業の強化を図っております。しかしながら、ゲームソフト市場の規模が当社グループの予測を下回る場合や、ゲームに対する消費者の嗜好が急激に変化した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．事業の競合

ゲームソフトの企画・開発の各業界には有力な事業者が存在し、大きな参入障壁も存在しないことから当社グループと競合関係にある事業者が数多くあります。

当社グループのゲームソフトの開発事業においては徹底した納期管理や、開発機能のライブラリー活用による効率化を進めるとともに、長年にわたり培ったノウハウや技術力を活かし完成度が高くユーザーにとって魅力あるゲームを作り続けることで、他社との差別化を図っております。

しかしながら、他社との比較においてゲームソフトの完成度が低い場合や、当社グループと同様なゲームソフトの開発を他社が先んじた場合において、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3．開発コスト力

当社グループが販売先やエンドユーザーである一般消費者から評価を得るには、前述のとおり魅力あるゲームソフトを生み出すことも重要ですが、販売先に納得いただける価格でのゲームソフト供給も重要です。そのため、日々のコスト削減や研究開発活動を通じた開発効率の向上策などに取り組んだり、技術環境の変化に積極的に対応したりすることで、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。

競合他社との開発コスト力の状況によっては、収益性の低下や販売先からの依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

4．開発期間の長期化

ゲームソフトの企画・開発期間は半年から長いもので3年を要します。開発が長期間にわたるため、企画段階において予測した開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、技術環境の急速な変化により製品に求められる機能が高度化したり、新たなプラットフォームへの対応を求められたりした場合、開発期間が長期化する可能性があります。

技術情報の収集には努めていますが、当社グループの努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5．人材の採用・育成および外注業者の確保

当社グループは、業務の継続および拡大にあたって幅広く優秀な人材を確保する必要があります。そのため、優秀な人材を継続的に採用していくと共に在籍人員の育成に努めております。またデザイナー・プログラマーのみならず音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど、特殊技術を持つ数多くの人材を外注などにより活用しております。

当社グループは継続的に優秀な人材の確保に努めてまいりますが、採用計画に支障が生じたり育成が思わしくいかなかったりした場合や、人材の流出や外注の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

6. ゲームソフトの瑕疵

当社グループは販売先へ納入するゲームソフトを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数社の検査会社への外注を活用して、ゲームソフトの厳しい検査を行っております。また、ゲームソフトについては当社グループの納品後、各販売先においてゲームソフトの動作確認やキャラクターの描写等の細部にいたるまで検収を受け、瑕疵の発生を極小化しております。

しかしながら、当社グループが販売先に納入したゲームソフトに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けた場合には、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

7. 販売先の政策により変動する収入

当社グループが販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進捗度に応じて計上される開発売上と、販売先からエンドユーザーへゲームソフトが販売されるごとに販売数量に基づき受け取るロイヤリティ収入からなります。このような中で、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合は、開発売上の計上時期及び計上額が変わることがあります。また、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動により大きく影響を受けます。

このように、当社グループの売上額や売上のタイミングは、販売先の政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

8. 新しいハードウェア環境や新技術への対応

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームソフトのプラットフォームが周期的に変遷・進化し、その度に技術環境が変化するため当社グループはその対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、機種ごとにパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカー取り分が変化し、当社グループの収益環境も大きく変化します。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

9. 知的財産権の取得・侵害

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームソフトに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用权や技術上の特許権等多くの知的財産権が関係しております。ゲームソフトの開発に付随して知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得を目指しております。

しかしながら、当社グループの技術、ノウハウが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合や、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴された場合には、当社グループ製品の開発又は販売に支障が生じ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

10. 販売先の機密情報の漏洩

当社グループは販売先の依頼により、ゲームソフトの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、販売先が保有するさまざまな機密情報の開示を受けます。

そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策等様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、販売先から訴訟や発注の停止等処置を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

11. 特定販売先への依存

当社グループの販売先のうち、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が当連結会計年度において3社となっております。

ゲームソフト開発事業に関しては新たな販路の開拓を常に心掛けるとともに、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。今後、当該販売先による当社グループへの取引方針が変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

12. 法的規制

現在、当社グループが営む事業の中で、事業活動を直接的に規制するような法的規制はありません。また、当社グループは、アダルトや暴力シーンが含まれるゲームソフト制作や事業の展開、製品の取扱い等は行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項もありません。

しかしながら、将来的にインターネット、コンピュータ、デジタルコンテンツ関連業者を対象とした法的規制が整備された場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

13. 個人情報の管理

当社グループが管理すべき個人情報については、当社グループ及び当社グループの外注業者を含めて厳重な管理を行っております。また、当社グループの全役職員へ情報管理の周知徹底を図っているため、当社グループにおいてはこれまでに判明した個人情報の流出はありません。個人情報が蓄積されているデータベースサーバーは、外部からのアクセスが直接できない状態にしております。社内的にはID、パスワード等を厳重に管理することにより、同サーバーへアクセスする人数を絞り込んでおります。

このような対策を採っているものの、外部からの不正アクセス等によって個人情報が外部流出する可能性は存在します。個人情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断および仮定を必要としております。これは、過去の実績や状況を勘案し、合理的と考えられる様々な要因に基づいた見積りを行っておりますが、実際の結果は様々な要因により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ323,314千円減少し、1,677,356千円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ97,232千円減少し、1,303,697千円となりました。主な減少の要因は、受取手形及び売掛金の減少額176,007千円であります。

固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ226,082千円減少し、373,659千円となりました。主な減少の要因は、コンテンツ仮勘定の減少額263,983千円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ158,024千円減少し、229,597千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ101,568千円減少し、229,597千円となりました。主な減少の要因は、未払法人税等の減少額110,930千円であります。

固定負債残高は、前連結会計年度に比べ56,456千円減少し、0円となりました。主な減少の要因は、長期借入金の減少額52,080千円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,289千円減少し、1,447,758千円となりました。主な減少の要因は、当期純損失の発生に係る利益剰余金の減少額113,281千円、剰余金の配当に係る減少額52,008千円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ゲームソフト開発事業におけるコンテンツ企画・開発資金及びモバイルコンテンツ開発事業・ネットワークコンテンツ開発事業における新規コンテンツの開発資金であり、これらに伴う開発人件費、外注加工費及びサーバー等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

次期におけるゲームソフト市場は、世界景気の減速等を背景として景気回復の動きに足踏みがみられる中、新型のゲーム機やモバイル端末とそれぞれに対応した新作のソフトやコンテンツの発売・発表により、新たな動きが期待されております。家庭用ゲームソフトについては有名タイトルの発売が次期以降も相次いで予定されており、市場の活性化が期待されております。また、スマートフォンの急速な普及に伴い、スマートフォン向けゲームやコンテンツがゲームソフト市場に大きな割合を占めるに至り、市場を牽引していくと予想されています。このような動きに対して当社の方針としては、市場の動向を把握しユーザーやクライアントからの需要に対してタイムリーに応えられる体制を構築することが、収益の確保へ繋がるものと考えております。

家庭用ゲーム機向けのゲーム開発については、大型案件の開発を中心に従来のゲームをハイエンド機向けの高精細化（HD化）や、新たなプラットフォームへの移植を行ってまいります。また、各家庭へインターネットが普及し携帯型ゲームのみならず据え置き型ゲームもインターネットへの接続が一般的になった現状では、ユーザー同士での対戦や協力し合いゲームを進める等、ユーザー間でコミュニケーションをとることができる環境が重要視されております。そこでネットワーク技術への対応はもちろん、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等のコミュニケーションツールも併せて活用し開発を進めることで、収益の拡大を図ってまいります。

次に、モバイル端末向けのゲーム開発については、スマートフォンが急速に普及している現状を踏まえ、スマートフォン向けのソーシャルゲームを中心に引き続き開発を進めてまいります。現在、スマートフォン向けソーシャルゲームについて複数の大型案件の開発を予定しております。スマートフォンをはじめとするモバイル端末は、従前の端末と比べて性能面で日々進化しており、携帯型ゲームと接近しつつあるとすることができます。また、ユーザーのソーシャルゲームに対するニーズとして、単純で簡単なものにとどまらず高度で精細な臨場感あふれるものも求められるようになってまいりました。当社にとって、このような流れはこれまで家庭用ゲームソフト開発で培った技術やノウハウを活用できるチャンスといえ、このチャンスを生かして収益の拡大を図ってまいります。

利益面においては、引き続きクライアントとの関係を強化し早期の受注確保に繋がられるようにしてまいります。またゲームの開発にあたりましては、開発工程管理の徹底や体制の効率化を図り優秀な人材を確保することで、開発コストの低減を図り利益の確保につなげてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、143,351千円であります。

ゲームソフト開発事業においては、開発業務効率化を目的としたゲーム制作ツールの開発や開発機材の購入を中心に、117,718千円の設備投資を実施いたしました。

モバイルコンテンツ開発事業においては、ゲーム制作費を中心に、25,633千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	コンテンツ 仮勘定	ソフトウェア 仮勘定	その他		合計
本社 (東京都品川区)	ゲームソフト開発 事業 モバイルコンテ ンツ開発事業 ネットワークコン テンツ開発事業 全社	開発用設備 管理用設備	4,636	13,081	134,672	25,633	73,429	736	252,190	196
札幌スタジオ (札幌市中央区)	ゲームソフト開発 事業	開発用設備	843	2,614	369	-	-	-	3,828	15

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は91,496千円、札幌スタジオの年間賃借料は5,399千円であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計	従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア		
(株)エイティ ング沖縄	本社 (沖縄県那覇市)	ゲームソフト開発 事業 全社	開発用設備	1,241	6,004	207	7,453	13

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は賃借物件であり、株式会社エイティング沖縄の本社事務所の年間賃借料は4,268千円であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

(注) 平成24年8月13日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は19,800,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,238	5,523,800	東京証券取引所 マザーズ市場	-
計	55,238	5,523,800	-	-

(注) 1 平成24年10月1日より、単元株制度を採用しております。単元株式数は100株であります。

2 平成24年8月13日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施し、発行済株式数は5,468,562株増加いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)1	330	54,738	4,092	204,151	4,092	265,401
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	155	54,893	1,922	206,073	1,922	267,323
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日 (注)1	100	54,993	1,240	207,313	1,240	268,563
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日 (注)1	245	55,238	3,038	210,351	3,038	271,601

(注)1 ストック・オプションの行使によるものです。

- 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行ったため、平成24年10月1日に発行済株式総数が5,468,562株増加し、発行済株式数総残高は5,523,800株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	6	22	2	-	3,054	3,085	-
所有株式数 (株)	-	95	33	1,185	14	-	53,911	55,238	-
所有株式数の割合(%)	-	0.17	0.06	2.15	0.03	-	97.60	100.0	-

(注) 自己株式3,230株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤澤 知徳	東京都大田区	31,900	61.34
豊嶋 真人	東京都世田谷区	7,900	15.19
株式会社エイティング	東京都大田区田園調布3丁目49-1	1,000	1.92
落合 雄一	東京都目黒区	900	1.73
外山 雄一	東京都大田区	900	1.73
日比 進	東京都大田区	900	1.73
エイティング従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目20-14	651	1.25
森下 晃州	埼玉県比企郡嵐山町	200	0.38
日進レンタカー株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目19-8	158	0.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	95	0.18
計	-	44,604	85.76

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式3,230株があります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式3,230株を控除した発行済株式数(52,008株)により算出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,230	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,008	52,008	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	55,238	-	-
総株主の議決権	-	52,008	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイティング	東京都品川区南大井六丁目20番14号	3,230	-	3,230	5.85
計	-	3,230	-	3,230	5.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,230	-	323,000	-

(注) 1. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、保有自己株式数が319,770株増加しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた継続的な配当を実施するとともに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に利益還元を判断・決定していくこととしております。

配当については、安定的な配当の継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。中間配当については、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は1,000円とさせていただきます。なお、当社は平成24年10月1日をもって普通株式1株に対して普通株式100株の株式分割を行っており、上記は当該株式分割前の金額であります。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たり配当金は10円となります。

また、次期においては業績の見通しを鑑み、1株当たり10円の配当を予定しております。仮に当該株式分割前に換算すると、1株当たり配当金は1,000円となります。

今後の配当につきましても業績の向上を図り、今後の事業展開を勘案しながら配当金の安定化に努めていく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年12月20日 定時株主総会決議	52,008	1,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高（円）	168,000	67,100	62,000	88,000	56,400 473
最低（円）	59,200	29,600	35,500	30,600	42,100 440

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月
最高（円）	50,000	49,800	50,200	51,900	51,000	52,000 473
最低（円）	48,800	42,100	43,250	46,300	48,150	48,550 440

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		藤澤 知徳	昭和33年7月14日生	平成5年3月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,190,000
常務取締役	第一営業部長兼 総務部長	豊嶋 真人	昭和36年6月12日生	平成5年5月 当社入社 平成5年11月 専務取締役 平成12年10月 専務取締役管理本部長 平成18年10月 専務取締役開発本部長 平成20年8月 株式会社エイティング沖縄 代表取締役社長 平成20年10月 専務取締役営業本部長 平成21年10月 専務取締役開発推進本部長 平成22年10月 専務取締役 平成22年10月 株式会社エイティングネットワー クス代表取締役社長 平成24年4月 当社専務取締役総務部長 平成24年10月 当社常務取締役第一営業部長兼総 務部長(現任)	(注)3	790,000
取締役	第二営業部長	日比 進	昭和36年5月13日生	平成5年3月 当社入社 平成5年11月 取締役 平成12年10月 取締役業務部長 平成19年10月 取締役開発推進部長 平成21年10月 取締役営業部長 平成23年10月 常務取締役営業部長 平成24年10月 当社取締役第二営業部長(現任)	(注)3	90,000
取締役	開発部長	落合 雄一	昭和42年10月1日生	平成12年10月 当社入社取締役開発部長(現任) 平成22年10月 株式会社エイティング沖縄代表取 締役社長(現任)	(注)3	90,000
取締役	デザイン制作部 長	外山 雄一	昭和42年4月23日生	平成12年10月 当社入社取締役業務部担当部長 平成18年10月 取締役開発推進部長 平成19年10月 取締役開発企画室長 平成20年10月 取締役営業部長 平成21年10月 取締役開発推進部長 平成22年10月 取締役営業部ディレクション担当 部長 平成23年5月 取締役デザイン制作部長(現任)	(注)3	90,000
取締役	管理部長兼経営 企画室長	津村 正幸	昭和40年10月18日生	平成元年4月 株式会社福岡シティ銀行(現株式会 社西日本シティ銀行)入行 平成17年3月 当社入社経営企画室長 平成18年10月 管理部長 平成18年12月 取締役管理部長 平成24年4月 当社取締役管理部長兼経営企画室 長(現任)	(注)3	5,500
取締役		緒方 昭一	昭和17年12月19日生	昭和41年4月 住友商事株式会社入社 昭和56年6月 住商エレクトロニクス株式会社 (現SCSK株式会社)常務取締役 平成9年9月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社仮監査役 平成18年12月 監査役 平成24年12月 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		秋岡 昭	昭和17年4月15日生	昭和43年4月 東洋通信機株式会社(現エプソン トヨコム株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役経営企画部長 平成9年4月 同社取締役水晶事業部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社取締役常務 平成18年6月 当社仮監査役 平成18年12月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小出 敏彦	昭和36年8月7日生	昭和61年3月 ハバックロイドジャパン株式会社 入社 平成3年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)へ移籍 平成6年10月 公認会計士登録 平成8年2月 新日本アーンストアンドヤング税 理士法人へ移籍 平成11年11月 小出会計事務所設立 有限会社小出コンサルティング設 立代表取締役(現任) 平成18年6月 当社仮監査役 平成18年12月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山分 隆志	昭和33年5月1日生	昭和56年4月 ハバックロイドジャパン株式会社 入社 平成2年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成5年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限 責任監査法人)へ移籍 平成7年10月 公認会計士登録 平成12年4月 三山産業株式会社取締役(現任) 平成20年3月 共立パートナーズ株式会社代表取 締役(現任) 平成20年12月 当社補欠監査役 平成24年7月 日本キャノン株式会社監査役(現 任) 平成24年12月 監査役(現任)	(注)5	-
計						4,255,500

- (注) 1. 取締役緒方昭一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋岡昭氏、小出敏彦氏及び山分隆志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役山分隆志氏は、前任監査役が平成24年12月20日開催の定時株主総会終結の時をもって辞任したため、当社定款の定めにより平成24年12月20日開催の定時株主総会の時から2年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
江崎 秀之	昭和48年8月13日生	平成9年4月 日本電気硝子株式会社入社 平成17年9月 NTN株式会社入社 平成20年4月 中小企業診断士登録 平成20年10月 マネジメントアシスタンス株式会社代 表取締役(現任) 平成20年10月 株式会社ワールド・ビジネス・アソシ エイツ チーフコンサルタント(現 任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

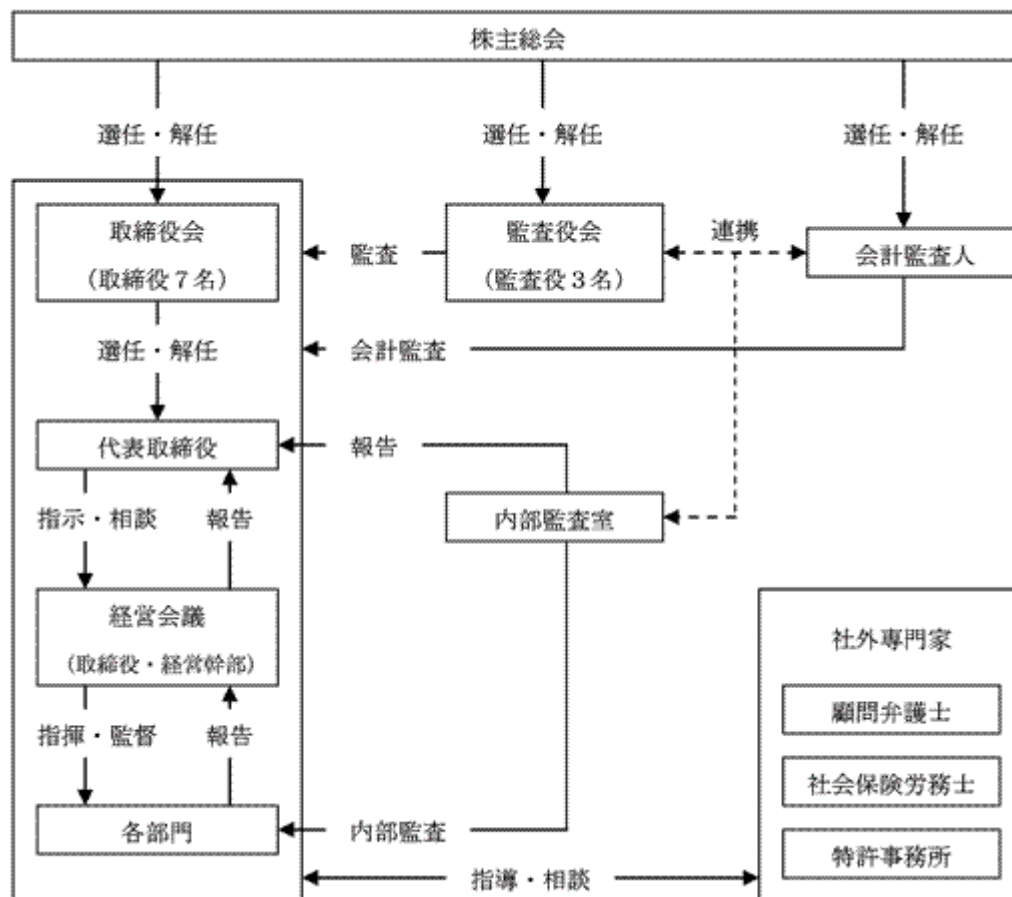
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性および公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社法に規定する取締役会及び監査役会を中心に、経営の効率性、健全性および透明性を確保するために以下の体制・組織を構築しております。



(取締役・取締役会)

取締役会は、7名の取締役（うち社外取締役1名）より構成されており、重要事項の意思決定を行っております。また、社外取締役のアドバイスやチェックを通じて経営の監視機能強化を図っております。

(経営会議)

経営会議は、取締役及び経営幹部により構成されており、取締役会において決定された事項につき、進捗の報告及び業務の執行に係る検討を行っております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、3名の監査役（すべて社外監査役であります。）より構成されており、監査役間の決議・協議の場として定期的に監査役会を開催してまいります。

(内部監査室)

社長直轄の機関として内部監査室（1名）が内部監査を担当しております。

(会計監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

(社外専門家)

当社は、重要事項をはじめ適法性に関する事項については弁護士と、従業員労務に関する事項については社会保険労務士と、それぞれ顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では上記の通り、社外取締役及び社外監査役3名による監査役会を企業統治の体制の中に組み込んでおります。これは、社外取締役や社外監査役が有する独立性や専門性を通じて経営の監視機能をより向上させ、社内の意思決定の健全性や透明性を確保するためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正性を確保するための体制について、下記のような基本方針を定めてあります。

この基本方針に基づき業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制の体制を構築できるよう継続的な改善を図ってまいります。

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令及び定款に従い、経営に関する重要事項を決定する。
- ・取締役は会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・監査役は、法令が定める権限を適正に行使するとともに、内部監査室、会計監査人と連携を行い、監査役会規程及び監査計画に基づき、取締役の職務執行に関わる監査を行う。

・代表取締役社長直轄の内部監査室は、各部門の使用人の業務が、社内規程ならびに関係諸法令に準拠しているか、内部監査規程に基づき書類監査及び実地監査を実施し、代表取締役社長へ報告する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理に関する文書管理規程等の社内規程や社内ルールに則り、適切に保存及び管理を行う。また、取締役及び監査役はこれらの文書を閲覧することができる。

c．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき全社的なリスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理の統括部署を総務部とする。各部門におけるリスク管理責任者は担当取締役とし、内在するリスクを事前に把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、管理状況を監督するものとする。

不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を対策本部長とし、リスクの内容により顧問弁護士等社外の専門家を含む対策本部を編成し迅速かつ適切に対処し、損失を最小限に抑えることとする。

d．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が就業規則ならびにコンプライアンス規程に従い行動するように各部門において指導監督するものとする。

法令や社内規程への違反者の発見と牽制のために、内部通報規程による内部通報制度及び就業規則の懲戒内容を周知させる。また、社内のコンプライアンスに関する統括部署を総務部とし、社内研修等を通じコンプライアンス体制の維持構築を図るものとする。

e．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保するために、原則毎週1回経営会議、毎月1回定時取締役会を開催するとともに、適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ適切な報告と意思決定を行う。

また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に従うものとする。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程及び当社の管理体制と同等の社内規程に則り、不適切な取引または会計処理の防止体制を構築する。また、子会社の重要事項に関しては、当社取締役会ならびに経営会議に報告する。

内部監査室は子会社に対する内部監査を実施し、グループ全体の内部統制の有効性と妥当性を確保する。

g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当該使用人に関する要望が出された場合は、監査役の職務を補助する従業員を置くこととし、その人選は監査役会と協議の上、取締役会において決定する。

h．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人を置いた場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は次に定める事項を監査役に報告することとする。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ・ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ・ 重大な法令・定款違反
 - ・ その他コンプライアンス上重要な事項
- なお、使用人は上記事項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換を行う。
 - ・ 監査役は会計監査人と連絡会を開催し定期的に情報交換を行う。
 - ・ 監査役と内部監査室との連絡会を開催し、定期的に情報交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は各部門の業務が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査室長は代表取締役へ監査報告を行うとともに被監査部門へ改善勧告、改善状況の確認を行っております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会等の会議への出席のほか、監査方針および監査計画に基づく定期的な代表取締役との面談や業務執行役員への意見聴取、業務資料の閲覧などにより監査活動を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と相互に連携をとりながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うよう情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適切な監査の実施及び問題点、指摘事項の改善状況の確認に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 員数並びに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係
当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ. 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、独立性及び専門性を有するとともに社外における豊富かつ幅広い知見を背景に、公正かつ客観的な監督・監査を行うことで経営を監視する機能及び役割を果たしております。

また、社外監査役秋岡昭氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、経営にかかわる高い見識と社外での豊富な経験を活かし当社の経営全般に助言を頂くことで、コーポレート・ガバナンス強化に適任と判断して選任しております。

社外監査役については、経営全般に対する広い見識や経験のほか専門的な知見を活かして、客観的な立場から経営を監視するのに適任と判断して選任しております。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「企業統治の体制 八. 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,684	109,684	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,700	11,700	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、各役員の役位及び職責並びに当社への寄与度に応じた基本報酬を取締役会及び監査役会において協議し、決定しております。

なお、平成16年12月13日開催の第12回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額1億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額1千5百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	渡邊 浩一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	立石 康人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,792	1,078,166
受取手形及び売掛金	300,001	123,994
仕掛品	-	1,806
繰延税金資産	10,051	10,016
その他	38,083	89,714
流動資産合計	1,400,929	1,303,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,250	12,944
減価償却累計額	24,480	6,222
建物及び構築物(純額)	30,770	6,722
その他	79,479	77,258
減価償却累計額	47,770	55,557
その他(純額)	31,709	21,700
有形固定資産合計	62,479	28,422
無形固定資産		
ソフトウェア	109,844	131,355
コンテンツ仮勘定	288,811	24,828
その他	21,725	73,486
無形固定資産合計	420,381	229,670
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,266	10,391
敷金及び保証金	84,865	85,271
その他	20,747	19,903
投資その他の資産合計	116,880	115,566
固定資産合計	599,741	373,659
資産合計	2,000,670	1,677,356

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,387	20,090
未払金	42,217	20,718
未払費用	56,173	60,188
未払法人税等	110,930	-
繰延税金負債	-	352
本社移転費用引当金	-	31,000
資産除去債務	-	4,424
その他	86,457	92,822
流動負債合計	331,166	229,597
固定負債		
長期借入金	52,080	-
資産除去債務	4,376	-
固定負債合計	56,456	-
負債合計	387,622	229,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金	271,601	271,601
利益剰余金	1,323,109	1,157,819
自己株式	192,013	192,013
株主資本合計	1,613,048	1,447,758
純資産合計	1,613,048	1,447,758
負債純資産合計	2,000,670	1,677,356

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,191,495	2,083,317
売上原価	1,455,219	1,362,498
売上総利益	736,275	720,818
販売費及び一般管理費	¹ 524,242	¹ 497,141
営業利益	212,033	223,676
営業外収益		
受取利息	12	1
助成金収入	670	-
補助金収入	-	3,000
その他	2,055	495
営業外収益合計	2,738	3,497
営業外費用		
支払利息	948	459
自己株式取得手数料	3,570	-
その他	434	-
営業外費用合計	4,952	459
経常利益	209,819	226,714
特別損失		
減損損失	-	² 288,811
開発中止損失	4,512	-
本社移転費用	-	³ 48,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,694	-
特別損失合計	6,206	337,298
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	203,612	110,583
法人税、住民税及び事業税	121,236	1,434
法人税等調整額	12,303	1,263
法人税等合計	108,933	2,697
当期純利益又は当期純損失()	94,679	113,281
包括利益	94,679	113,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,679	113,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,313	210,351
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,038	-
当期変動額合計	3,038	-
当期末残高	210,351	210,351
資本剰余金		
当期首残高	268,563	271,601
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,038	-
当期変動額合計	3,038	-
当期末残高	271,601	271,601
利益剰余金		
当期首残高	1,281,824	1,323,109
当期変動額		
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	94,679	113,281
当期変動額合計	41,285	165,289
当期末残高	1,323,109	1,157,819
自己株式		
当期首残高	109,051	192,013
当期変動額		
自己株式の取得	82,962	-
当期変動額合計	82,962	-
当期末残高	192,013	192,013
株主資本合計		
当期首残高	1,648,649	1,613,048
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	6,076	-
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	94,679	113,281
自己株式の取得	82,962	-
当期変動額合計	35,600	165,289
当期末残高	1,613,048	1,447,758

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,648,649	1,613,048
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	6,076	-
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	94,679	113,281
自己株式の取得	82,962	-
当期変動額合計	35,600	165,289
当期末残高	1,613,048	1,447,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	203,612	110,583
減価償却費	50,207	58,502
減損損失	-	288,811
本社移転費用	-	48,486
受取利息及び受取配当金	12	1
支払利息	948	459
開発中止損失	4,512	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,694	-
売上債権の増減額(は増加)	78,462	176,007
たな卸資産の増減額(は増加)	63,827	1,806
仕入債務の増減額(は減少)	30,351	15,297
前受金の増減額(は減少)	10,532	11,566
未払金の増減額(は減少)	374	14,669
未払消費税等の増減額(は減少)	46,814	7,144
未収消費税等の増減額(は増加)	11,946	5,053
その他	41,457	7,684
小計	365,991	461,359
利息及び配当金の受取額	12	1
利息の支払額	948	459
法人税等の支払額	21,897	168,880
法人税等の還付額	44,684	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,842	292,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,211	7,627
無形固定資産の取得による支出	190,172	139,234
敷金及び保証金の差入による支出	5,585	510
その他	394	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,575	147,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	-
長期借入金の返済による支出	2,560	67,440
ストックオプションの行使による収入	6,076	-
自己株式の取得による支出	86,532	-
配当金の支払額	53,555	52,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,572	119,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,694	25,373
現金及び現金同等物の期首残高	951,098	1,052,792
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,792	1,078,166

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社エイティング沖縄

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社エイティングネットワークスは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、計上はありません。

本社移転費用引当金

本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準

（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた131,569千円は「ソフトウェア」109,844千円、「その他」21,725千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた1,667千円は、「その他」2,055千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	114,456千円	121,384千円
給料手当	118,960	132,053

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都品川区	ネットワークコンテンツ資産	コンテンツ仮勘定
東京都品川区	本社設備	建物及び構築物 その他

当社グループは、原則として事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。なお、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

当社子会社であった株式会社エイティングネットワークスが開発してきたPCオンラインゲームの開発及び配信を中止したことにより、当初予定していた収益が見込めなくなった当該ゲームに係るコンテンツについて、減損損失を特別損失に計上しております。

また、本社移転の意思決定をし、本社設備のうち、将来使用見込みの無い固定資産について、残存帳簿価額を減損損失(17,486千円)として計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益及び包括利益計算書上、特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

3 本社移転費用

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
原状回復費用	- 千円	31,000千円
減損損失	-	17,486
計	-	48,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	54,993	245	-	55,238
合計	54,993	245	-	55,238
自己株式				
普通株式(注)2	1,599	1,631	-	3,230
合計	1,599	1,631	-	3,230

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加245株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,631株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	53,394	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,008	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,238	-	-	55,238
合計	55,238	-	-	55,238
自己株式				
普通株式	3,230	-	-	3,230
合計	3,230	-	-	3,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,008	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	52,008	利益剰余金	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,052,792千円	1,078,166千円
現金及び現金同等物	1,052,792	1,078,166

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心として、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,052,792	1,052,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	300,001	300,001	-
資産計	1,352,794	1,352,794	-
未払法人税等	110,930	110,930	-
負債計	110,930	110,930	-

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,078,166	1,078,166	-
(2) 受取手形及び売掛金	123,994	123,994	-
資産計	1,202,160	1,202,160	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,051,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	300,001	-	-	-
合計	1,351,417	-	-	-

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,077,794	-	-	-
受取手形及び売掛金	123,994	-	-	-
合計	1,201,788	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

平成17年6月14日 株主総会決議 (新株予約権) スtock・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 従業員 32名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,192株
付与日	平成17年6月15日
権利確定条件	付与日(平成17年6月15日)以降、権利確定日(平成20年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月15日から平成20年6月15日まで
権利行使期間	平成20年6月16日から平成23年6月15日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

(1) スtock・オプションの数

平成17年6月14日 株主総会決議 (新株予約権) スtock・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	510
権利確定	-
権利行使	245
失効	265
未行使残	-

(2) 単価情報

平成17年6月14日 株主総会決議 (新株予約権) スtock・オプション	
権利行使価格 (円)	24,800
行使時平均株価 (円)	47,929
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 権利行使価格は1株当たりの払込金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,740千円	- 千円
未払事業所税	1,311	1,282
繰越欠損金	20,366	50,938
資産除去債務	-	1,681
本社移転費用	-	11,780
小計	30,417	65,682
評価性引当額	20,366	52,619
合計	10,051	13,062
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	3,398
合計	-	3,398
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	3,463	2,105
減価償却超過額	1,447	-
入会金否認	3,256	3,256
資産除去債務	1,781	-
本社移転費用	-	6,644
未実現利益	2,403	1,641
小計	12,351	13,647
評価性引当額	207	3,256
合計	12,144	10,391
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	877	-
合計	877	-
繰延税金資産の純額	21,318	20,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	-
連結子会社との税率差異	0.6	-
住民税均等割	0.6	-
評価性引当額の増減	10.0	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年9月30日）

資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年9月30日）

資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト開発事業」及び「モバイルコンテンツ開発事業」並びに「ネットワークコンテンツ開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト開発事業」は、家庭用ゲームソフト及びアミューズメント施設向けゲームソフトの企画・開発をしております。「モバイルコンテンツ開発事業」は、スマートフォン・携帯電話等向けデジタルコンテンツの企画・開発・配信をしております。「ネットワークコンテンツ開発事業」は、オンラインコンテンツの企画・開発・運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	ゲームソフト 開発事業	モバイル コンテンツ 開発事業	ネットワーク コンテンツ 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,983,469	207,874	96	2,191,440	54	2,191,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,983,469	207,874	96	2,191,440	54	2,191,495
セグメント利益又は損失 ()	623,021	32,256	9,440	581,325	39	581,364
その他の項目						
減価償却費	37,786	2,227	-	40,013	-	40,013

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルキャラクターの企画製作及び特許開発等を含んでおります。

2 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	ゲームソフト 開発事業	モバイル コンテンツ 開発事業	ネットワーク コンテンツ 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,602,604	480,712	-	2,083,317	-	2,083,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,602,604	480,712	-	2,083,317	-	2,083,317
セグメント利益又は損失 ()	660,644	77,054	-	583,590	-	583,590
その他の項目						
減価償却費	38,262	6,493	-	44,755	-	44,755
減損損失	-	-	288,811	288,811	-	288,811

（注）セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	2,191,440
「その他」の区分の売上高	54
連結財務諸表の売上高	2,191,495

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	581,325
「その他」の区分の利益	39
全社費用（注）	369,330
連結財務諸表の営業利益	212,033

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	当連結会計年度			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	
減価償却費	40,013	-	6,484	46,498

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	583,590
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	359,913
連結財務諸表の営業利益	223,676

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	当連結会計年度			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	
減価償却費	44,755	-	5,883	50,639

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社カプコン	1,622,493	ゲームソフト開発事業
株式会社バンダイナムコホールディングス	264,529	ゲームソフト開発事業 モバイルコンテンツ開発事業

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社カプコン	1,388,539	ゲームソフト開発事業
グリー株式会社	438,910	モバイルコンテンツ開発事業
株式会社バンダイナムコホールディングス	212,126	ゲームソフト開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

ネットワークコンテンツ開発事業において、コンテンツ仮勘定の減損損失の計上をいたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において288,811千円であります。

平成25年2月（予定）の当社の本社移転に伴い、使用が見込まれない資産について17,486千円の減損損失を計上いたしました。なお、連結損益及び包括利益計算書において、特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	310.15円	278.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	18.06円	21.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.01円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年8月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 31,015.39円
1株当たり当期純利益金額 1,806.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800.74円

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	94,679	113,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	94,679	113,281
期中平均株式数(株)	5,241,300	5,200,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,500	-
(うち新株予約権(株))	(16,500)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割

平成24年8月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、株主還元を目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行株式総数	55,238株
株式の分割により増加する株式数	5,468,562株
株式の分割後の発行済株式総数	5,523,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

3 株式分割の日程

平成24年9月30日を基準日とし、平成24年10月1日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	451,072	957,635	1,690,708	2,083,317
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	17,394	260,230	92,256	110,583
四半期(当期)純損失金額() (千円)	17,052	280,728	111,771	113,281
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.28	53.98	21.49	21.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.28	50.70	32.49	0.29

(注) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,343	1,031,603
売掛金	300,001	123,994
仕掛品	-	1,829
前払費用	23,667	23,724
繰延税金資産	9,623	10,016
未収還付法人税等	-	53,729
短期貸付金	60	60
その他	3,657	830
流動資産合計	1,294,353	1,245,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,152	10,887
減価償却累計額	23,540	5,406
建物(純額)	27,612	5,480
工具、器具及び備品	55,160	56,182
減価償却累計額	34,081	40,485
工具、器具及び備品(純額)	21,079	15,696
有形固定資産合計	48,691	21,176
無形固定資産		
ソフトウェア	111,863	135,042
コンテンツ仮勘定	-	25,633
ソフトウェア仮勘定	21,650	73,429
その他	736	736
無形固定資産合計	134,250	234,842
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	30,000
関係会社長期貸付金	280,000	-
長期前払費用	1,547	703
繰延税金資産	8,086	8,605
敷金及び保証金	77,585	81,747
保険積立金	3,200	3,200
会員権	16,000	16,000
投資その他の資産合計	446,419	140,256
固定資産合計	629,361	396,275
資産合計	1,923,715	1,642,063

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,873	23,450
未払金	41,185	20,562
未払費用	50,107	57,878
未払法人税等	105,159	-
未払消費税等	34,031	53,959
前受金	-	11,566
預り金	21,917	25,343
本社移転費用引当金	-	31,000
資産除去債務	-	4,424
その他	1,222	1,035
流動負債合計	288,499	229,220
固定負債		
資産除去債務	4,376	-
固定負債合計	4,376	-
負債合計	292,875	229,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金		
資本準備金	271,601	271,601
資本剰余金合計	271,601	271,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,340,901	1,122,904
利益剰余金合計	1,340,901	1,122,904
自己株式	192,013	192,013
株主資本合計	1,630,839	1,412,842
純資産合計	1,630,839	1,412,842
負債純資産合計	1,923,715	1,642,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,191,399	2,083,317
売上原価	1,498,916	1,393,836
売上総利益	692,482	689,480
販売費及び一般管理費	² 475,499	² 463,110
営業利益	216,983	226,369
営業外収益		
受取利息	¹ 3,023	¹ 2,681
受取手数料	¹ 14,608	¹ 10,800
補助金収入	-	3,000
その他	2,461	200
営業外収益合計	20,093	16,682
営業外費用		
自己株式取得手数料	3,570	-
投資事業組合運用損	71	-
営業外費用合計	3,641	-
経常利益	233,435	243,052
特別損失		
開発中止損失	4,512	-
関係会社清算損	-	30,000
本社移転費用	-	^{3, 4} 48,486
貸倒損失	-	⁵ 330,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,694	-
特別損失合計	6,206	409,134
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	227,228	166,081
法人税、住民税及び事業税	111,812	820
法人税等調整額	12,329	912
法人税等合計	99,483	92
当期純利益又は当期純損失()	127,745	165,988

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	635,148	43.0	704,757	50.5
経費		840,843	57.0	690,909	49.5
当期発生原価		1,475,992	100.0	1,395,666	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,924		-	
合計		1,498,916		1,395,666	
期末仕掛品たな卸高		-		1,829	
売上原価合計		1,498,916		1,393,836	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 507,517千円 減価償却費 34,302千円 賃借料 55,201千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 421,402千円 減価償却費 39,327千円 賃借料 70,187千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,313	210,351
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,038	-
当期変動額合計	3,038	-
当期末残高	210,351	210,351
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	268,563	271,601
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,038	-
当期変動額合計	3,038	-
当期末残高	271,601	271,601
資本剰余金合計		
当期首残高	268,563	271,601
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	3,038	-
当期変動額合計	3,038	-
当期末残高	271,601	271,601
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,266,549	1,340,901
当期変動額		
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	127,745	165,988
当期変動額合計	74,351	217,996
当期末残高	1,340,901	1,122,904
利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,549	1,340,901
当期変動額		
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	127,745	165,988
当期変動額合計	74,351	217,996
当期末残高	1,340,901	1,122,904
自己株式		
当期首残高	109,051	192,013
当期変動額		
自己株式の取得	82,962	-

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期変動額合計	82,962	-
当期末残高	192,013	192,013
株主資本合計		
当期首残高	1,633,374	1,630,839
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	6,076	-
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	127,745	165,988
自己株式の取得	82,962	-
当期変動額合計	2,534	217,996
当期末残高	1,630,839	1,412,842
純資産合計		
当期首残高	1,633,374	1,630,839
当期変動額		
ストック・オプションの行使による新株の発行	6,076	-
剰余金の配当	53,394	52,008
当期純利益又は当期純損失()	127,745	165,988
自己株式の取得	82,962	-
当期変動額合計	2,534	217,996
当期末残高	1,630,839	1,412,842

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品
個別法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	4～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末においては、計上はありません。
 - (2) 本社移転費用引当金
本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作
工事進行基準
（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のソフトウェア制作
工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	3,013千円	2,680千円
受取手数料	14,400	10,800

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.2%、当事業年度0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.8%、当事業年度99.9%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	114,456千円	121,384千円
給料手当	105,264	116,579
賞与	31,945	19,885
法定福利費	23,416	24,090
支払手数料	39,701	43,713
支払報酬	27,128	24,488
賃借料	25,215	24,669
減価償却費	8,084	7,286

3 本社移転費用の内訳

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
原状回復費用	- 千円	31,000千円
減損損失	-	17,486
計	-	48,486

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都品川区	本社設備	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングする方法によっております。なお、本社については、移転が決定された時点より単独のグルーピングとしております。

また、本社移転の意思決定をし、本社設備のうち、将来使用見込みの無い固定資産について、残存帳簿価額を減損損失(17,486千円)として計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益及び包括利益計算書上、特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒損失	- 千円	330,647千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,599	1,631	-	3,230
合計	1,599	1,631	-	3,230

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,631株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,230	-	-	3,230
合計	3,230	-	-	3,230

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,312千円	- 千円
未払事業所税	1,311	1,282
繰越欠損金	-	50,938
資産除去債務	-	1,681
本社移転費用	-	11,780
小計	9,623	65,682
評価性引当額	-	52,619
合計	9,623	13,062
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	3,046
合計	-	3,046
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	2,478	1,960
減価償却超過額	1,447	-
入会金否認	3,256	3,256
資産除去債務	1,781	-
本社移転費用	-	6,644
小計	8,963	11,861
評価性引当額	-	3,256
合計	8,963	8,605
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	877	-
合計	877	-
繰延税金資産の純額	17,709	18,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	-
住民税均等割	0.3	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年9月30日)

資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月31日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	313.57円	271.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	24.37円	31.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.30円	-円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年8月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	31,357.48円
1株当たり当期純利益金額	2,437.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,429.63円

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	127,745	165,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	127,745	165,988
期中平均株式数(株)	5,241,300	5,200,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,500	-
(うち、新株予約権(株))	(16,500)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

株式分割

平成24年8月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、株主還元を目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行株式総数	55,238株
株式の分割により増加する株式数	5,468,562株
株式の分割後の発行済株式総数	5,523,800株
株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

3 株式分割の日程

平成24年9月30日を基準日とし、平成24年10月1日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,152	1,903	42,168 (42,168)	10,887	5,406	6,566	5,480
工具、器具及び備品	55,160	1,381	360 (360)	56,182	40,485	6,746	15,696
有形固定資産計	106,312	3,285	42,528 (42,528)	67,069	45,892	13,313	21,176
無形固定資産							
ソフトウェア	168,798	65,532	-	234,330	99,287	42,352	135,042
コンテンツ仮勘定	-	25,633	0	25,633	-	-	25,633
ソフトウェア仮勘定	21,650	110,116	58,337	73,429	-	-	73,429
その他	736	-	-	736	-	-	736
無形固定資産計	191,185	201,281	58,337	334,129	99,287	42,352	234,842
長期前払費用	1,547	-	844	703	-	-	703

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

ソフトウェア 58,337千円 (ソフトウェア仮勘定からの振替金額)

コンテンツ仮勘定 25,633千円 (モバイルコンテンツ開発事業におけるゲームの制作費)

ソフトウェア仮勘定 110,116千円 (ゲームソフト開発事業におけるゲームソフト制作ツールの制作費)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

建物 42,168千円 (本社移転に伴う固定資産の減損)

ソフトウェア仮勘定 58,337千円 (ソフトウェアへの振替金額)

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
本社移転費用引当金	-	31,000	-	-	31,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	190
預金	
普通預金	1,030,377
別段預金	1,035
小計	1,031,413
合計	1,031,603

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バンダイナムコゲームス	58,313
株式会社カプコン	31,889
グリー株式会社	26,312
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,723
KDDI株式会社	893
その他	4,861
合計	123,994

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
300,001	2,187,482	2,363,490	123,994	95.0	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
ゲームソフト	1,829
合計	1,829

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ドリームス	3,363
株式会社エイティング沖縄	3,360
株式会社ぐるぐる	1,680
株式会社ニューロン・エイジ	1,606
株式会社ハイウェイスター	1,417
その他	12,023
合計	23,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.8ing.co.jp/ir/
株主に対する特典	9月末日現在の株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1株以上5株未満の株主様 お米（現物）2kg 5株以上の株主様 お米（現物）5kg

株式事務の概要について本報告書提出日現在、以下の変更が生じております。

- (注) 1. 平成24年8月13日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年10月1日であります。
2. 単元未満株式の買取り
取扱場所
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 -
買取手数料 無料
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)平成23年12月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2議決権行使結果の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月17日

株式会社エイティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティングの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイティング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイティングの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイティングが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月17日

株式会社エイティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティングの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイティングの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。